

2021年3月11日

佐賀県知事 山口 祥義 様

さよなら原発！佐賀連絡会

代表 豊島 耕一

3.・11 福島原発事故 10 周年にあたっての質問書

「原発は明るい未来ではなく、破滅でした。」… 双葉町に掲示された標語「原子力明るい未来のエネルギー」の作者、当時小学 6 年生だった大沼勇治さんの言葉です。(毎日新聞 2021 年 2 月 12 日)。

福島原発事故から 10 年が経ちました。福島県では現在も 4 万人以上の方が故郷に帰れず、また多くの方が放射能に汚染された土地で暮らし続けています。災害関連死は 2,300 人、そのうち 100 人を超える人が自殺です。帰還困難地域の面積は 337 平方キロメートル (2020 年 3 月現在)、佐賀市の面積の 78 パーセントにあたります。

知事は玄海原発 3、4 号機の再稼働を 2017 年 4 月 24 日に事前了解されましたが、玄海原発で、あるいは他の原発で、福島第 1 原発のような過酷事故がこれから繰り返されることはないとお考えでしょうか。

福島原発事故「10 年目の真実」NHK メルトダウン取材班、3 月 3 日配信) で明らかにされた、当時、近藤俊介原子力委員長が極秘に作成した「最悪シナリオ」では、帰宅困難地域は東日本全体に及ぶ可能性があったとされています。2 号機の格納容器の爆発はたまたま継ぎ目や配管の接続部分に隙間ができたことで免れていますし、4 号機がメルトダウンを免れたのは、隣接する原子炉ウェルからたまたま水が流れ込んだからという偶然によるものです。

福島第 1 原発の廃炉作業も、その危険性と経済的負担 (約 8 兆円) は、長く私たちを苦しめることとなります。原発は私たちの暮らしに必要なのかという問いが、今突き付けられています。

ドイツは、2022 年に脱原発を達成しようとしています。日本は、南海トラフ地震がこれから 30 年の間に 70% の確率で起こると考えられている地震国です。日本も、破滅しないためには全原発を廃止する具体的な計画が今必要ではないでしょうか。

次の通り質問しますので、1 か月以内に回答して頂くようお願いいたします。(以下は本会独自の質問です。代表発言で出された疑問にも機会を見てお答え頂くようお願いいたします。)

1. 原発立地県の知事

- ① 「原子力に関わるすべての者が二度と福島のような事故を起こさないという強い気持ちで、緊張感を持って取り組まなければならないというのが変わらぬ思いだ。事故を決して風化させないという強い気持ちを持ち続け、原発立地県の知事として、県民の安全を大切にして原子力発電所と真摯に向き合っていく（2日、井上議員への答弁）」と、いわば精神論を強調されますが、「強い気持ちと緊張感」だけで重大事故が防げるわけではないのは自明です。原発事故のリスクは社会の維持のためやむを得ないとお考えなのでしょうか。
- ② 原発稼働容認だった佐藤雄平福島県知事（事故当時）の時に福島原発事故は起こりました（前任はプルサーマルに反対した佐藤栄佐久知事）。知事は、佐藤雄平前知事にも事故に対して何らかの責任はありとお考えでしょうか。同じく原発稼働に対して県民を代表して意見を述べる責任を負われる行政官としてお訊ねします。

2. 原発事故の認識

- ① 知事は18日の所信表明で「このJCOの事故をきっかけに、原子力災害対策特別措置法が制定され、国全体が原発事故というものにしっかりと向き合いながら対応してきたにもかかわらず、再び事故は起こりました」と述べられましたが、国会事故調報告書にもあるように保安院が「規制の虜（規制機関が被規制側の勢力に実質的に支配されてしまうような状況）」になってしまっていた問題や、東電刑事裁判では経営側が津波の危険性に何の対策も取らなかったばかりでなく、隠ぺい工作まで行っていたことが明らかになっています。国全体が原発事故が起こる可能性にしっかりと向き合わなかったから、福島原発事故は起こったと私たちは考えますが、この知事の所信表明での認識（下線部）は、上記事実とも、また原子力規制委員会設置法の主旨とも異なり、根本的な誤りではないでしょうか。
- ② もし知事が述べられたように「しっかりと対応しても」重大事故が起こるのであれば、そもそも原発は動かしてはならないのではないのでしょうか。

3. 九州電力の対策

県は九州電力に「全社を挙げて安全意識を共有していくこと」について申し入れを行っていますが、2月20日、旧唐津発電所で立て続けに同じ場所で2度の転落死事

故が起こっています。この事態は私たちに、九州電力は重大事故に対応できないという疑問を抱かせます。死亡事故を繰り返す原因の徹底究明と、それから得られるであろう教訓については、原発についても総点検が必要と考えますが、知事はどうお考えですか。

4. 廃炉ごみ

- ① 日本で唯一解体が終了した JPDR 日本原子力研究所動力試験炉（電気出力 1.5 万 kW、BWR）の廃炉ごみ（注）は敷地内の保管施設で管理されていて、今も廃炉ごみの処分場はないようです。玄海原発 1、2 号機の廃炉ごみは、すでに廃炉作業中ですが、どこにどのようにして処分・管理されますか？

（注）「廃炉ごみ」とは、原子炉の解体などで生じる廃棄物のうち、低レベル放射性廃棄物で放射能レベルが 100 ベクレル/kg 以上のもの。

- ② 玄海原発に隣接して造成されている 12ha の土地が、廃炉ごみの置き場にならないという保証がありますか。また、この 12 ヘクタールの土地を九電が廃炉ごみの置き場として使うことは可能ですか。その条件は何でしょうか。

5. 新検査制度

昨年 7 月知事は規制委員会に、検査で関係自治体が直接関与できる仕組みの構築を申し入れたそうですが、「簡単に言うと、県のほうから検査に行くということのプッシュができるようにという制度を内蔵すべきではないかということ」と井上議員に答弁されていますが、「関係自治体が直接関与できる仕組みの構築」とは具体的にどういうことを考えておられますか。

6. 再生可能エネルギーと電力市場

知事は「原子力発電への依存度を可能な限り低減していくためにも、再生可能エネルギーの導入等を積極的に促進していくべき」（2017 年 4 月 24 日、「玄海原発再稼働について」と述べられています。私たちは再エネ問題とは無関係に原発は止めるべきと考えますが、しかし知事の再エネ積極促進の方針にも反する事態が生じています。

昨年末から今年 1 月にかけて、卸電力市場での取引価格が異常に高騰、1 キロワット時あたり最大で 251 円（2019 年度の取引平均価格の約 30 倍）にまで跳ね上がり新

電力は大打撃を受けました。原因は卸電力市場運営の不透明さや、海外では行われている「発電と販売の分離」が日本では導入されず大手電力に圧倒的な市場支配力があるため、と考えられています（2月21日の朝日新聞）。

新電力が減少すれば再生可能エネルギーの拡大も弱まりますし、電気料金が高騰する恐れもあります。知事はこの問題をどのようにお考えですか。

連絡先 杉野ちせ子 840-0844 佐賀市伊勢町9-20
090-5740-1441